

2026 年度第 2 四半期（中間期）決算について

2026 年 10 月 29 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2026 年度第 2 四半期（中間期）（2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

詳細は添付の資料をご確認ください。

以 上

添付資料

- ・決算概要

- ・「決算短信等」については[こちら](#)をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 経営報道グループ 03-6373-1111（代表）

2026年度第2四半期(中間期)決算概要

2026年10月29日

東京電力ホールディングス株式会社

※ 本資料に記載の数値は、端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある

1. 連結決算の概要

【2026年度第2四半期(中間期)決算のポイント】

- **売上高**は、EPセグメントにおいて、販売電力量が減少したものの、PGセグメントにおいて、燃料・卸電力市場価格の高騰等により、需給調整に係る売上が増加したことなどにより**増収**
- **経常損益**は、EP・PGセグメントにおいて、燃料・卸電力市場価格の高騰等に伴う電気調達費用の増加などにより**減益**
- **中間純損益**は、前期に計上した災害特別損失の反動減などにより**増益**

(単位: 億円)

	2026年4-9月	2025年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	32,713	31,502	+ 1,210	103.8
営業損益	△ 336	2,170	△ 2,507	—
経常損益	906	2,821	△ 1,915	32.1
特別損益	△ 273	△ 9,662	+ 9,389	—
親会社株主に帰属する 中間純損益	527	△ 7,123	+ 7,651	—

【2026年度業績予想】

- 未定

(参考) 収支諸元表

3

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2026年4-9月	2025年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	942	1,083	△ 141	87.0
小売販売電力量 ※1	744	873	△ 129	85.3
卸販売電力量 ※2	198	210	△ 12	94.2

※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2026年4-9月	2025年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,271	1,357	△ 86	93.7

為替/CIF

	2026年4-9月	2025年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	159.5 円/ドル	146.0 円/ドル	+ 13.5 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	108.1 ドル/バレル ※3	73.7 ドル/バレル	+ 34.4 ドル/バレル
原子力設備利用率	17.0 %	—	+ 17.0 %

※3 2026年度の原油価格は2026年10月21日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

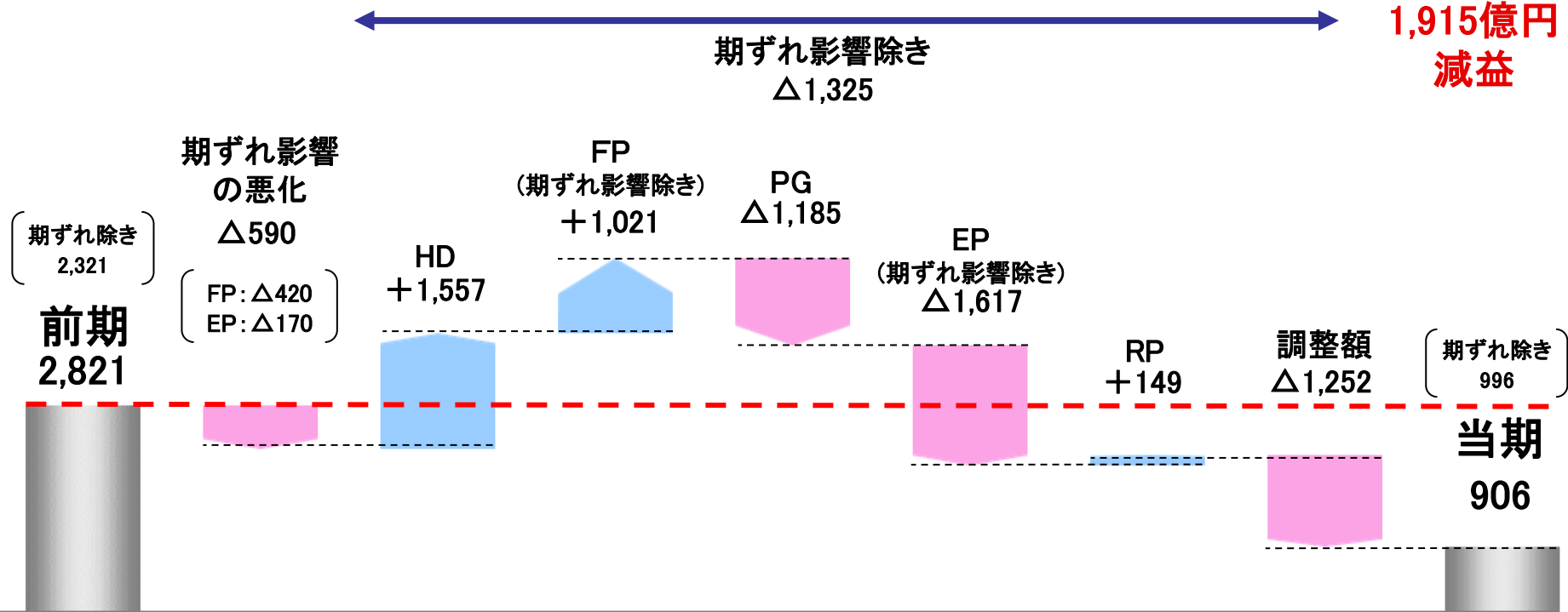
		2026年4-9月	2025年4-9月	比較		
				増減	比率(%)	
売	上	高	32,713	31,502	+ 1,210	103.8
東京電力ホールディングス (HD)		4,256	3,351	+ 905	127.0	
東京電力燃料＆パワー (FP)		13	18	△ 4	74.4	
東京電力パワーグリッド (PG)		12,726	11,483	+ 1,243	110.8	
東京電力エナジーパートナー (EP)		24,630	25,332	△ 701	97.2	
東京電力リニューアブルパワー (RP)		1,556	1,136	+ 420	137.0	
調 整 額		△ 10,471	△ 9,818	△ 652	—	
経 常 損 益		906	2,821	△ 1,915	32.1	
期ずれ影響		△ 90	500	△ 590	—	
期ずれ影響除き		996	2,321	△ 1,325	42.9	
東京電力ホールディングス (HD)		2,980	1,423	+ 1,557	209.5	
東京電力燃料＆パワー (FP)		1,328	727	+ 601	182.7	
期ずれ影響		△ 90	330	△ 420	—	
期ずれ影響除き		1,418	397	+ 1,021	357.2	
東京電力パワーグリッド (PG)		△ 245	939	△ 1,185	—	
東京電力エナジーパートナー (EP)		△ 708	1,078	△ 1,787	—	
期ずれ影響		△ 0	170	△ 170	—	
期ずれ影響除き		△ 708	908	△ 1,617	—	
東京電力リニューアブルパワー (RP)		583	433	+ 149	134.6	
調 整 額		△ 3,032	△ 1,780	△ 1,252	—	

3. セグメント別のポイント

- HD: 受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: 国内火力・ガス事業利益や燃料事業利益の増加などにより**増益**
- PG: 需給調整に係る費用の増加などにより**減益**
- EP: 販売電力量の減少や調達単価の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売の増加などにより**増益**

(参考) **経常損益** 期ずれ影響・期ずれ影響除き

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

6

(単位: 億円)

	2026年4-9月	2025年4-9月	比 較
特別利益	—	—	—
特別損失	273	9,662	△ 9,389
災害特別損失	—	9,041	△ 9,041
原子力損害賠償費	※ 273	621	△ 347
特別損益	△ 273	△ 9,662	+ 9,389

※ 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等

5. 連結財政状態

7

- 総資産残高は、固定資産が増加した一方、流動資産の減少により 81億円減少
- 負債残高は、未払金及び未払費用の減少などにより 672億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより 591億円増加
- 自己資本比率は、0.4ポイント改善

2026年3月末 BS

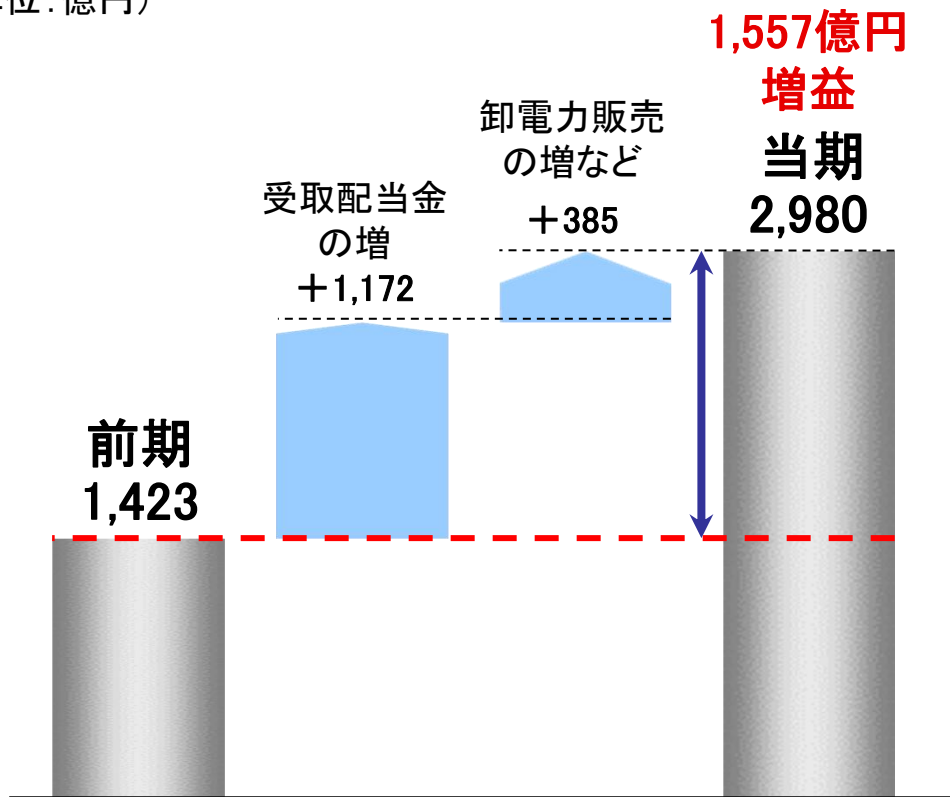
資産 15兆5,756億円	負債 12兆1,572億円	負債の減 △672億円 <ul style="list-style-type: none">・有利子負債 +1,759億円・未払金 △844億円・未払費用 △578億円・未払税金 △485億円・買掛金 △196億円 純資産の増 +591億円 <ul style="list-style-type: none">・その他の包括利益累計額 +74億円・親会社株主に帰属する 中間純利益 + 527億円	資産 15兆5,674億円 資産の減 △81億円 <ul style="list-style-type: none">・電気事業固定資産 +3,207億円・投資その他の資産 +2,293億円・固定資産仮勘定 △2,302億円・流動資産 △3,402億円	負債 12兆899億円
自己資本比率 21.8%	純資産 3兆4,183億円	0.4ポイント改善	自己資本比率 22.2%	純資産 3兆4,775億円

(参考) HD前年同期比較

8

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

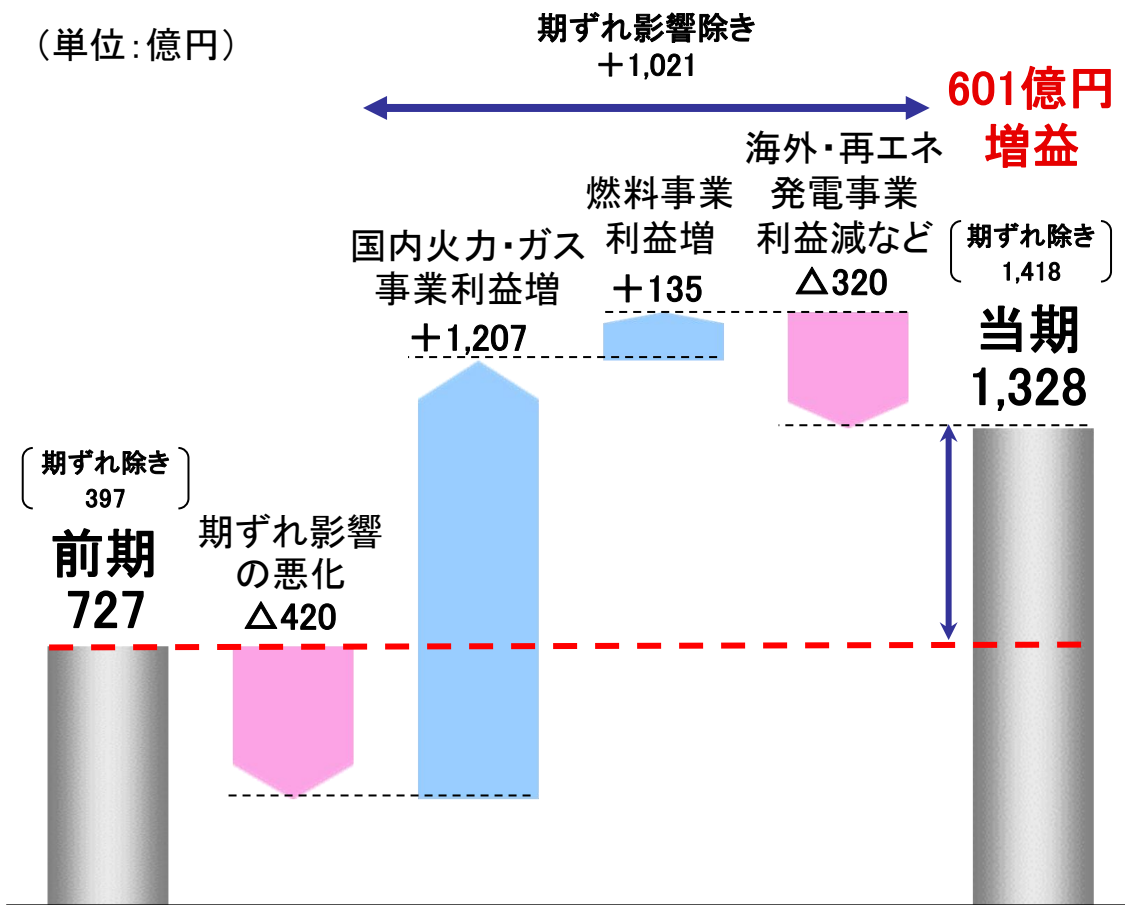
経常損益

(単位: 億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	3,027	1,629	+ 1,397
4-9月	2,980	1,423	+ 1,557
4-12月		1,194	
4-3月		1,289	

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位: 億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	△ 20	+ 220	△ 240
4-9月	△ 90	+ 330	△ 420
4-12月		+ 120	
4-3月		+ 50	

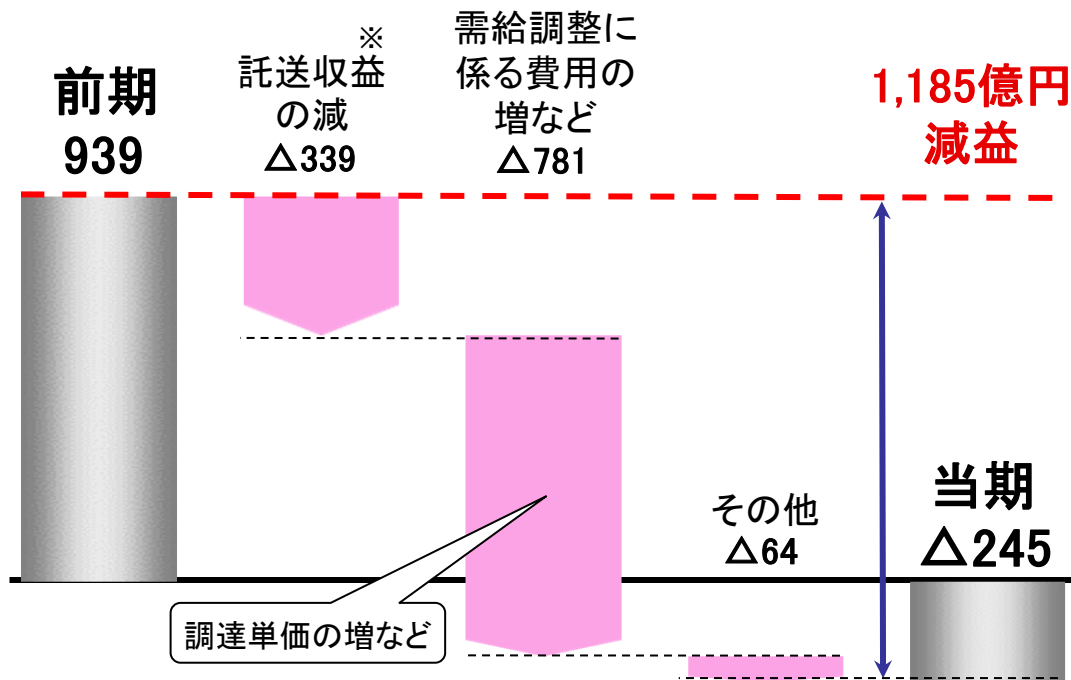
経常損益

(単位: 億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	566	394	+ 172
4-9月	1,328	727	+ 601
4-12月		899	
4-3月		833	

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2026年度	2025年度	増減
4-9月	1,271	1,357	$\Delta 86$

経常損益

(単位:億円)

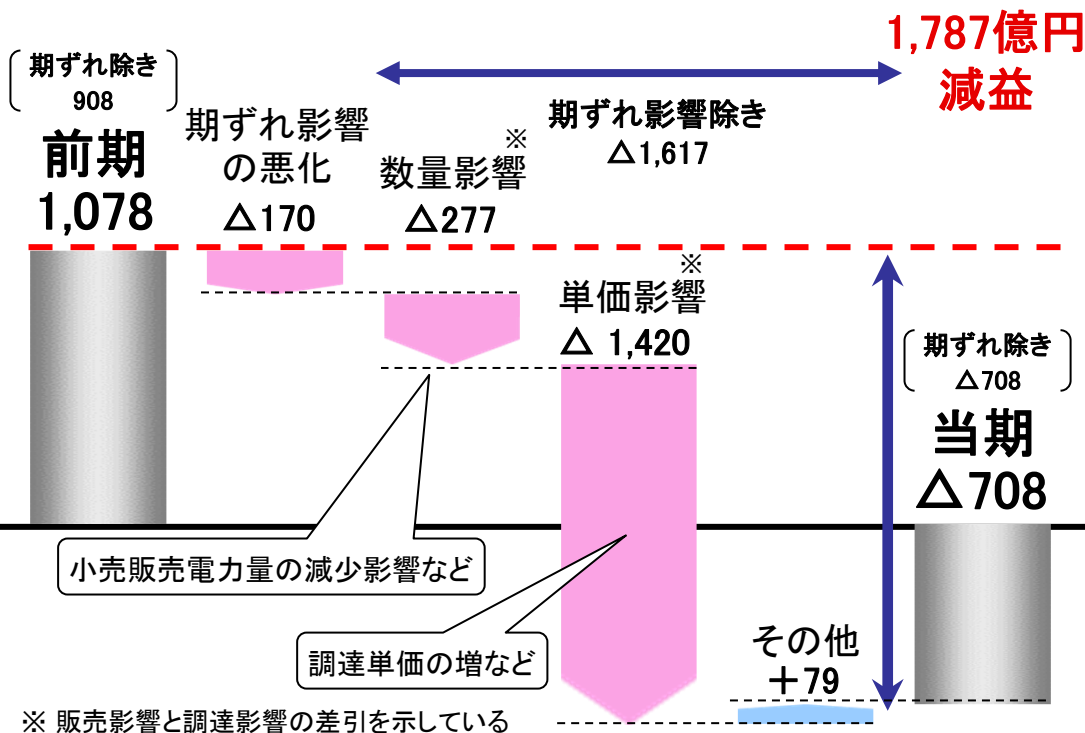
	2026年度	2025年度	増減
4-6月	$\Delta 312$	224	$\Delta 537$
4-9月	$\Delta 245$	939	$\Delta 1,185$
4-12月		1,241	
4-3月		817	

(参考) EP前年同期比較

11

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2026年4-9月	2025年4-9月	増減
電灯	243	278	$\Delta 36$
電力	499	592	$\Delta 92$
合計	742	870	$\Delta 128$

競争要因 $\Delta 71$ 、気温影響 $\Delta 51$ 、その他 $\Delta 6$

期ずれ影響

(単位:億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	+180	+180	$\Delta 0$
4-9月	$\Delta 0$	+170	$\Delta 170$
4-12月		+250	
4-3月		+230	

ガス件数(EP単体)

2026年9月末	2026年3月末
約152万件	約151万件

経常損益

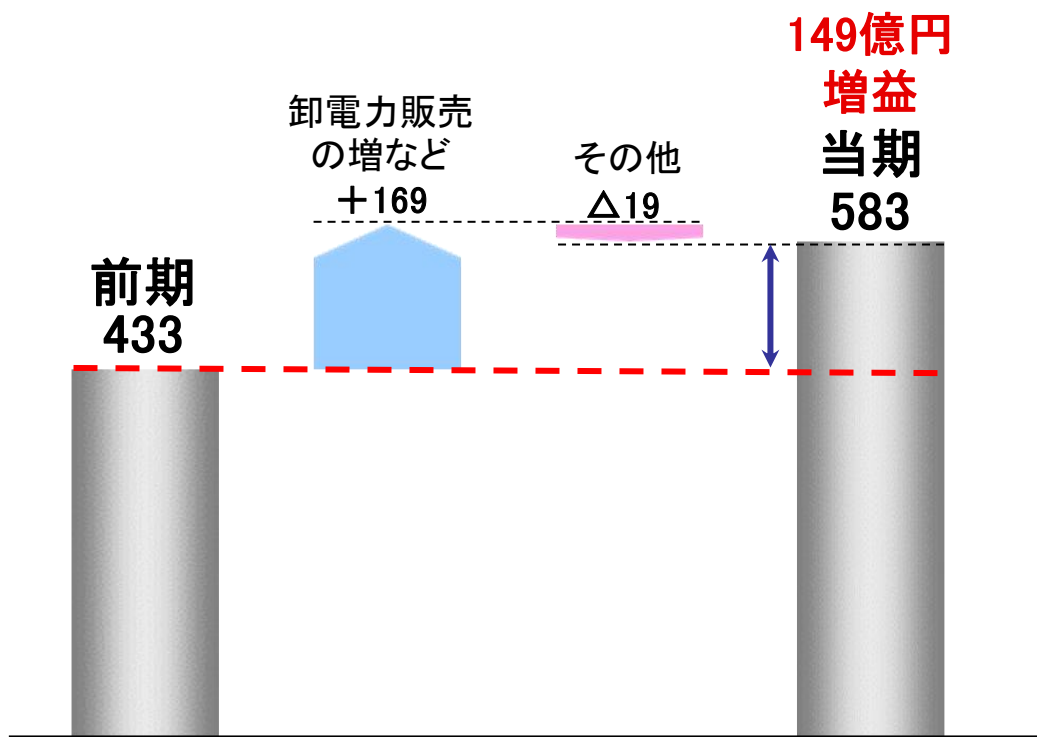
(単位:億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	$\Delta 509$	306	$\Delta 815$
4-9月	$\Delta 708$	1,078	$\Delta 1,787$
4-12月		1,386	
4-3月		2,549	

TEPCO

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位: %)

	2026年度	2025年度	増減
4-9月	94.6	96.8	△ 2.2

経常損益

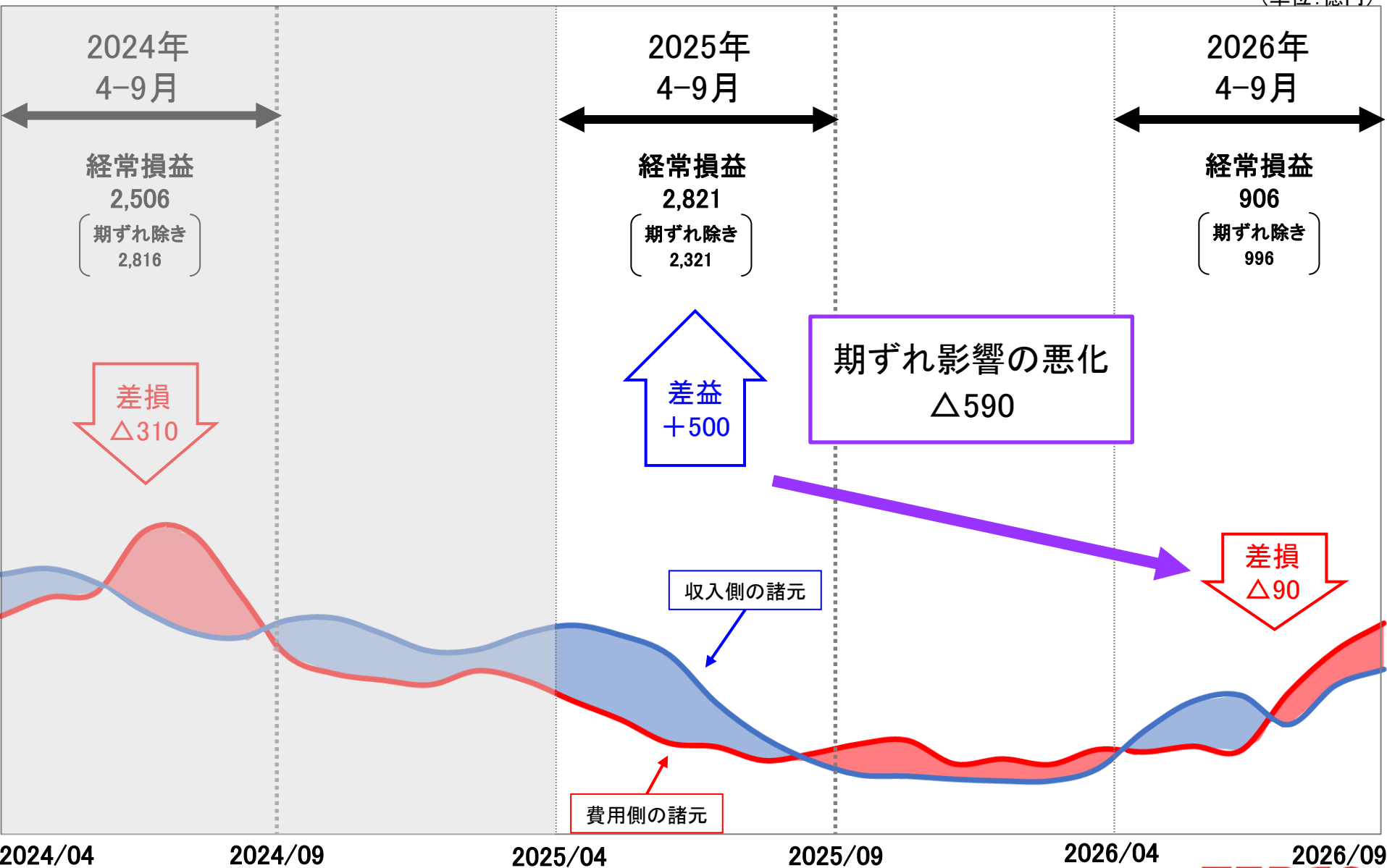
(単位:億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	281	235	+ 45
4-9月	583	433	+ 149
4-12月		459	
4-3月		403	

(参考) 期ずれ影響のイメージ

13

(単位: 億円)



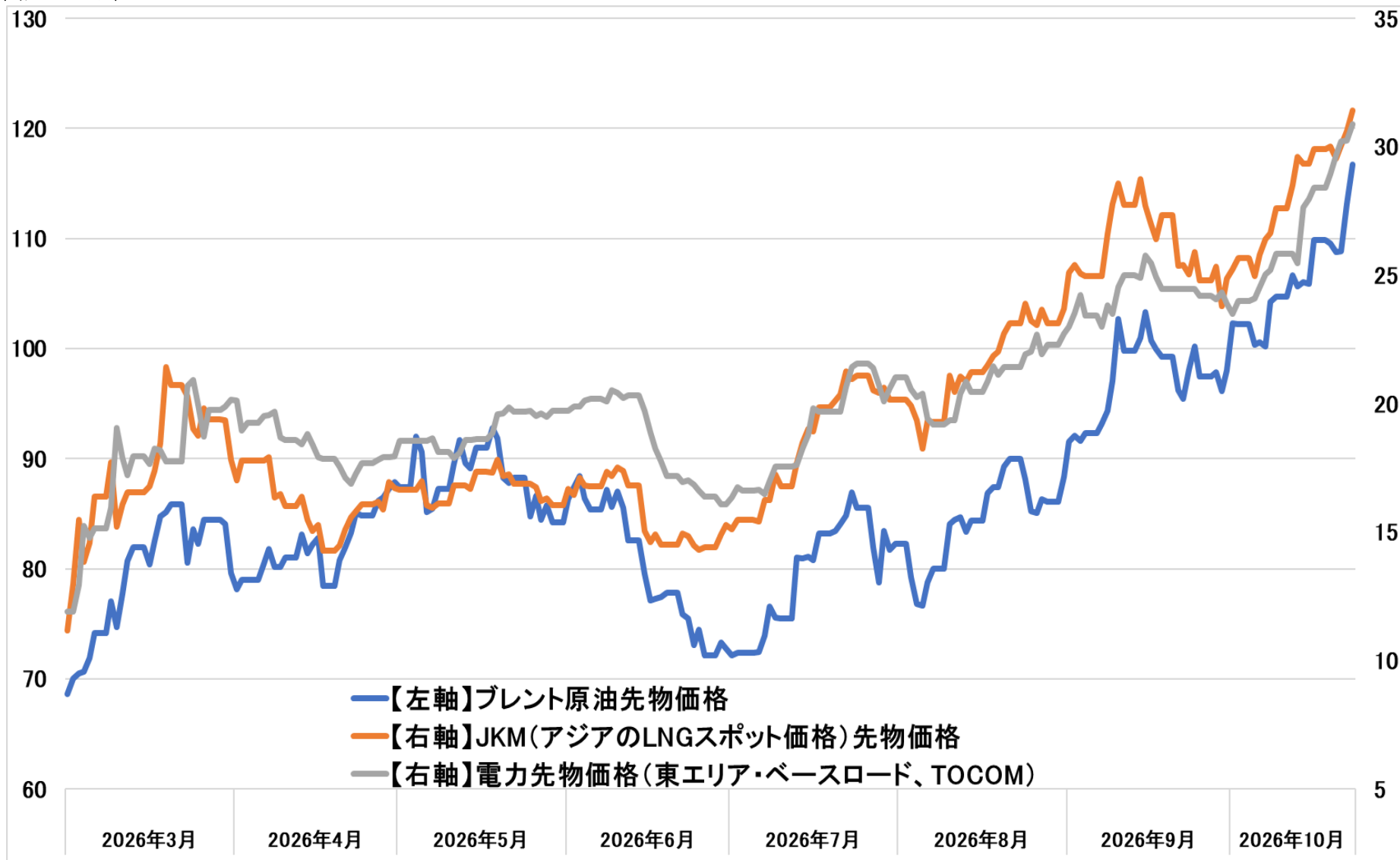
TEPCO

(参考) 燃料・電力先物価格の状況

14

(ドル/バレル)

(円/kWh、ドル/MMBtu)



※各取引日における先物価格(ブレント原油・JKM先物価格:2026年12月限、電力先物価格:2026年11月限)

※株式会社日本取引所グループ(JPX)、インターコンチネンタル取引所、CME Group Inc.公表データより作成

TEPCO

(参考) エリア別のスポット市場価格の状況

15

	40円/kWh以上コマ数 ※1						50円/kWh以上コマ数 ※1					
2026年度	4-6月	7月	8月	9月	10月 ^{※2}	合計	4-6月	7月	8月	9月	10月 ^{※2}	合計
北海道	10	5	3	4	86	108	3	－	－	2	39	44
東北	29	9	3	6	62	109	8	2	－	5	7	22
東京	107	21	11	16	73	228	34	8	5	10	7	64
中部	34	16	22	16	56	144	－	－	10	9	－	19
北陸	18	16	22	12	38	106	－	－	10	9	－	19
関西	13	16	22	12	38	101	－	4	10	9	－	23
中国	1	15	22	12	8	58	－	4	10	9	－	23
四国	－	15	22	12	－	49	－	4	10	9	－	23
九州	1	15	22	12	8	58	－	4	10	9	－	23

※1 1コマ＝30分(1日48コマ)。各価格帯以上となったコマ数を集計

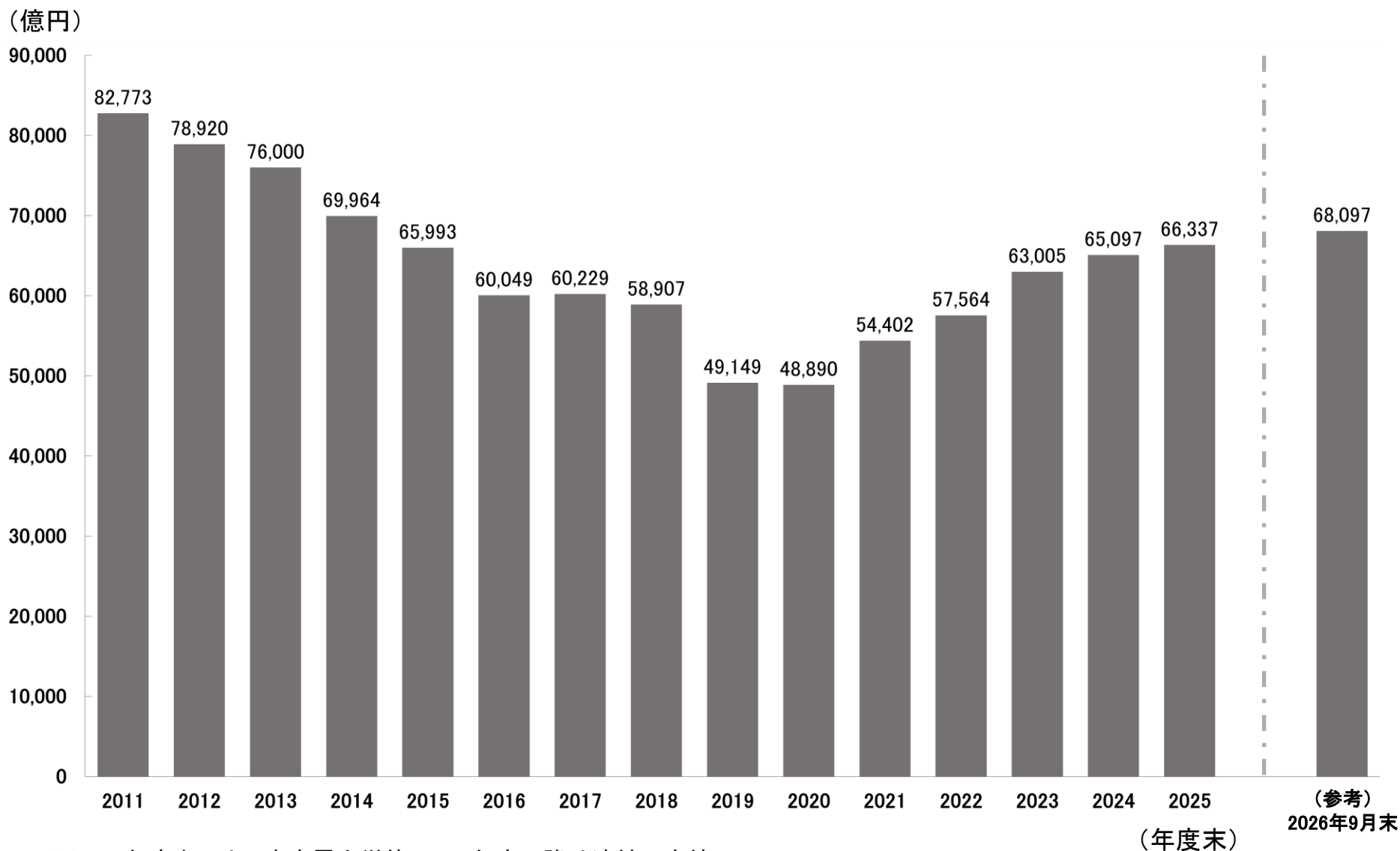
※2 10月1日から10月28日までの受渡分

※3 一般社団法人日本卸電力取引所(JEPX)公表データより作成

TEPCO

(参考) 有利子負債残高推移

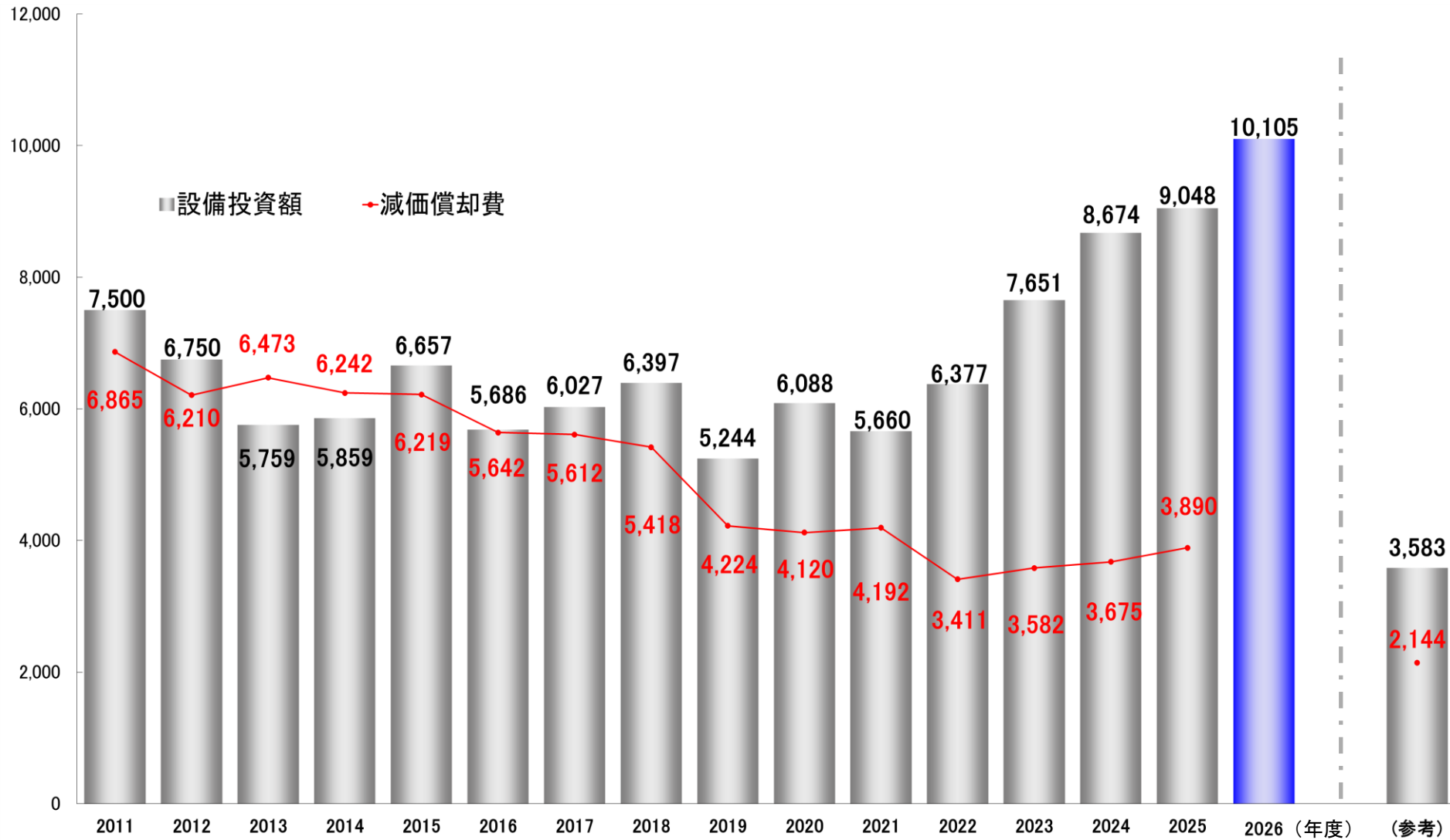
16



(参考) 設備投資額、減価償却費推移

17

(億円)



※東京電力ホールディングス2025年度有価証券報告書「3 【設備の新設、除却等の計画】」より記載

【計画値】※

(参考)
2026年
4月-9月

TEPCO

(参考)フリーキャッシュフロー推移

18

- 2026年4-9月におけるフリーキャッシュフローは5,139億円のマイナス

